

# APIR Trend Watch No.49

## 台風 21 号の関西経済への影響について — 関西国際空港の被害に関連して —

APIR 数量経済分析センター長 稲田 義久  
主席研究員 藤原 幸則  
調査役 木下 祐輔

### はじめに

今般の台風 21 号は関西を中心に大きな被害をもたらした。関西国際空港(以下、関空)においては、A 滑走路や駐機場の冠水、タンカーの衝突による連絡橋の損傷等、想定外の被害に見舞われた。関空の早期再開に向け、昼夜を問わず懸命に尽力されている関係者の皆様に心からの敬意を表したい。

関西経済は、関西・日本の経済を支える基幹インフラである国際拠点空港・関空を基盤として、ここ数年 2 つの輸出、すなわち、成長著しいインバウンドというサービスの輸出(インバウンド消費は、統計上サービスの輸出に分類される)と電子部品・デバイス等の財の輸出に支えられ、好調に推移している。

この好調を持続可能なものとするためにも、関空の 1 日も早い復旧・再開が望まれる。現段階ではまだ被害の全容、全面再開の見通しが明らかではないが、今般の被害が今後の関西経済に与える影響、関空の早期再開の重要性について、現在把握できる範囲の情報に基づいて整理してみた。

### 1. インバウンドの拠点としての関空

2017 年の訪日外国人数は 2,869 万人、関西は 1,207 万人と約 4 割を占めており、なお増加傾向にある(図表 1 参照)。関空は、外国人入国者数で成田空港に次ぐ日本第 2 位の位置を占め、アジアからの入国者数に限れば、日本の空港で最も多い。アジア各国の所得向上、訪日ビザ緩和、関空への LCC の乗り入れ増加を追い風に(図表 2 参照)、関西へのインバウンド客が増えている。

2017 年の関西全体での訪日外国人消費額は 8,855 億円、前年比 +16.4% と二桁の伸びを示しており、関西域内総生産(以下、GRP)約 83 兆円の約 1% を創出している(図表 3 参照)。アジア諸国の旅行ニーズは今後も伸びていくと期待される。インバウンドは、関連する内需産業に広域的に経済効果が波及する産業である。こうした重要性に鑑みれば、関空の早期再開が極めて重要であるとともに、今般の被害による不安の払拭や風評被害の防止に官民の関係者が一丸となって取り組むことが望まれよう。

情報が世界に瞬時に広がる時代、人々に行き先への不安心理が芽生えれば、観光や旅行にすぐに影響が出るのが懸念される。被害の態様は異なるので一概に比較することは難しいが、熊本地震では、発生前月の水準を回復するまでに約1年を要している(図表4参照)。大阪北部地震はまだ限定的なものにとどまっているが、一部では影響も見られる<sup>1</sup>。そのため、復旧状況、外国人観光客への支援状況を詳らかに発信することは、日本の災害復旧対応への信頼感を高めていくことになる。それとともに、関西の観光にかかる強固なソフトインフラの魅力と安全を海外に発信していく必要がある。

## 2. 財の輸出拠点としての関空

インバウンドとともに影響が懸念されるのが財の輸出である。

2017年の貿易統計を見れば、関西は日本の輸出の21.2%(16.6兆円)を、うち関空はその3分の1である7.2%(5.6兆円)を占める。さらに関空からの輸出の48.7%(2.7兆円)が電気機器となっており、特に半導体等電子部品(1.3兆円)は全国シェアの32.2%を占めている(図表5参照)。

特に重要なポイントは、関空から輸出される部品・部材の多くは、技術的に日本でしか生産されない高付加価値なものであり、中国、東南アジアなどの生産拠点に出荷され、そこで完成品が生産されるというグローバル・サプライチェーンが形成されていると考えられる。よって、関空からの輸出が困難になった場合、既存のサプライチェーンに大きな影響を与え、現地工場にとって懸念材料となる可能性が高い。

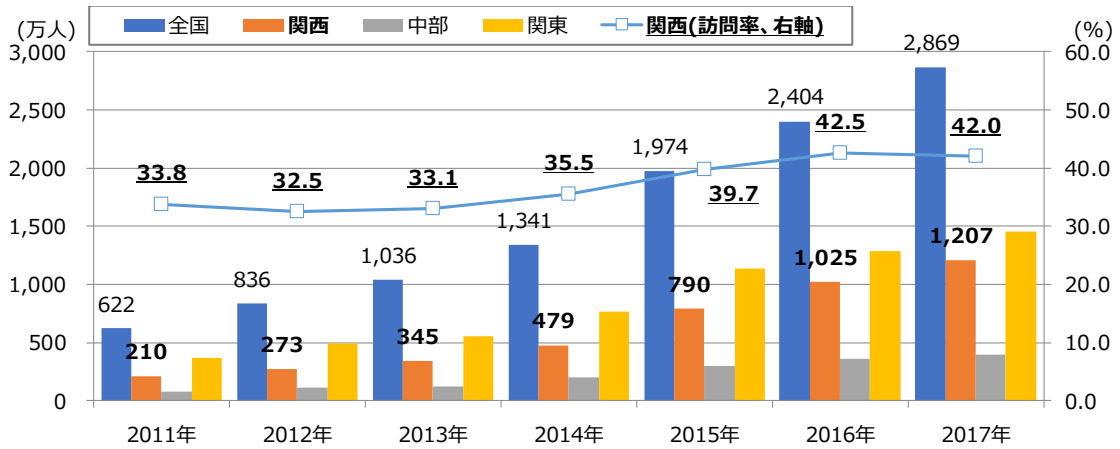
また、影響は工業製品輸出だけにとどまらない。日本の食品に対する高評価、和食ブーム等を背景に、関西から農林水産物の輸出は近年増加傾向にある。日本の農林水産物輸出の29%(2,337億円)を、関空はその5分の1の6%(486億円)を占めている。この5年間で関空からの輸出額は8割強増加している(図表6参照)。輸出が困難になれば、現地販売拠点や海外の消費者ニーズに応えられなくなる可能性が高い。

関空の物流機能の停止や低下は、関西・日本経済にとどまらず、グローバル・サプライチェーンを通じて海外にも影響が及ぶ。このため、連絡橋の貨物車両の通過も含めて関空の物流機能の1日も早い全面回復に向けて、国の支援も含めた関係者の一致協力した対応が強く期待される。

9月4日の台風21号に続き、9月6日未明には北海道が最大震度7の地震に見舞われた。こうしたインフラの被害が経済へ大きな影響を与えるという点では、同種の問題である。大きな災害時においても治安が悪化しない日本社会の安定性は世界に称賛されている。こうした危機を、日本のレジリエンスを世界に示す機会として捉えていくことも必要であろう。

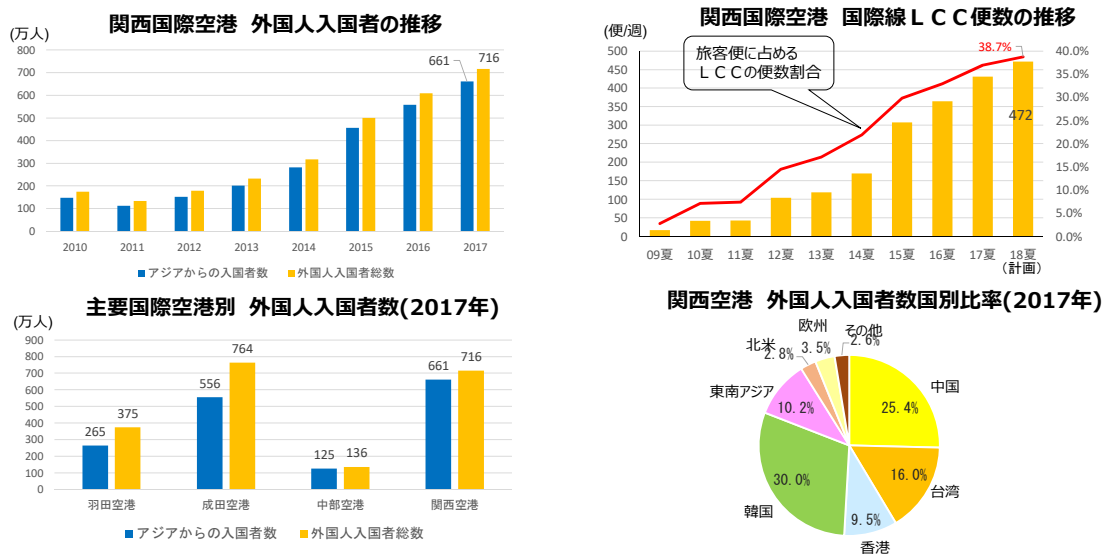
<sup>1</sup> 関西観光本部が発表したKPOソウルレポート(2018年6月)によると、6月18日の大阪北部地震の発生により、隣国の韓国では大阪商品・関空利用商品に大きなキャンセルが発生したとされる。  
([http://kansai.gr.jp/ktb/wordpress/wp-content/uploads/2018/08/201806\\_Seoul.pdf](http://kansai.gr.jp/ktb/wordpress/wp-content/uploads/2018/08/201806_Seoul.pdf))

図表1：訪日外国人旅行者数と訪問率



注：地域別訪日外国人旅行者数は全国に各地域の訪問率を乗じて計算  
資料：観光庁「訪日外国人消費動向調査」より作成

図表2：関西国際空港外国人入国者数



資料：法務省「出入国管理統計」、関西エアポート(株)発表資料より作成

図表3：訪日外国人消費の経済効果

2017年における訪日外国人消費の経済効果

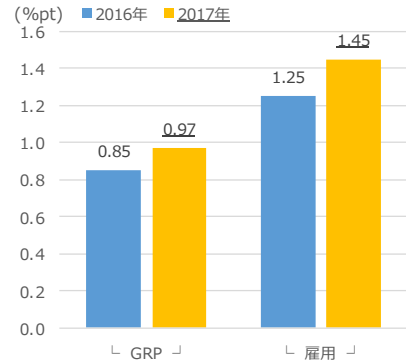
訪日外国人の  
関西での消費額

金額
8,855億円 (+16.4%)



<b>生産誘発額</b>	15,745億円
<b>付加価値誘発額</b>	8,314億円
<b>雇用誘発者数</b>	148,117人

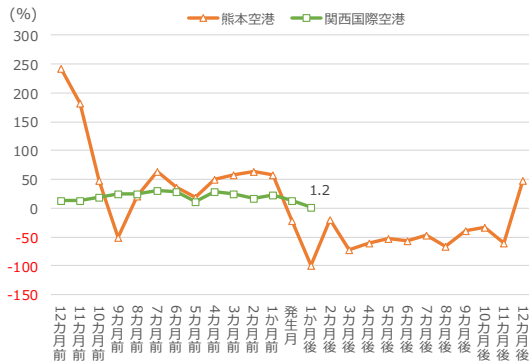
関西のGRPと雇用に与える寄与度



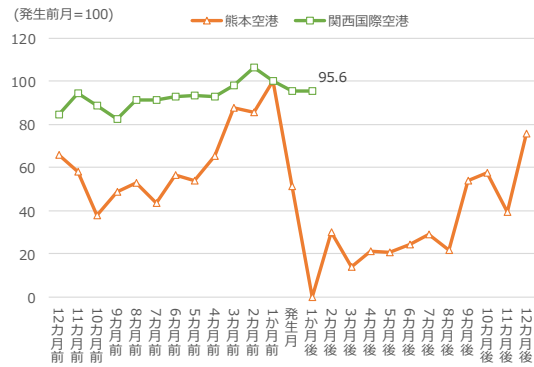
資料：APIR「Trend watch No.48」より作成

図表4：災害発生前後の入国外国人の動向

災害発生前後の入国外国人の前年比の推移

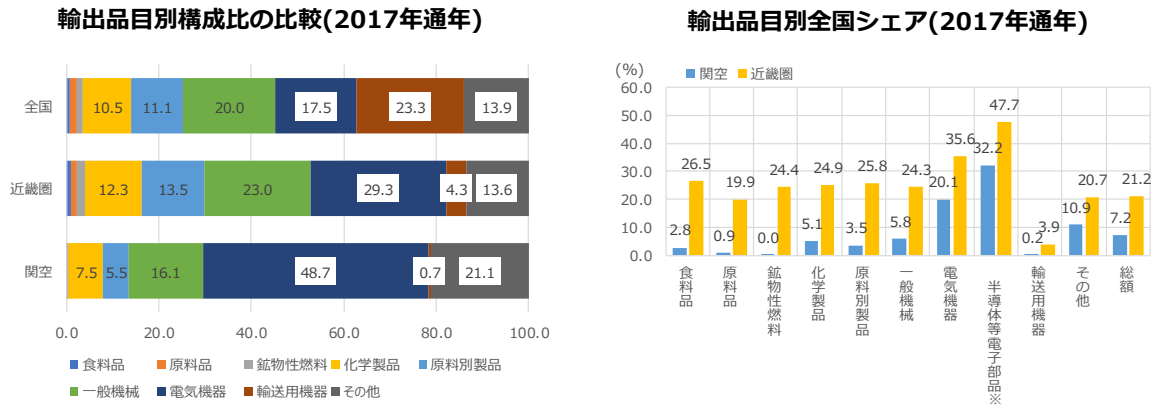


災害発生前後の入国外国人の動向



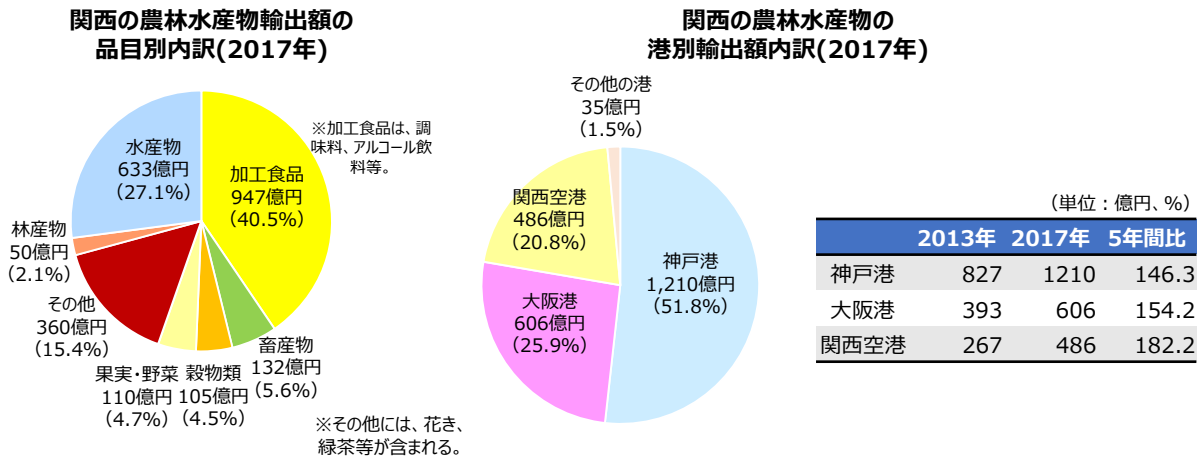
資料：法務省「出入国管理統計」より作成

図表5：財の輸出への影響



資料：財務省「貿易統計」、大阪税関「近畿圏貿易概況」より作成

図表6：農林水産物の輸出への影響



資料：財務省「貿易統計」、大阪税関「近畿圏貿易概況」より作成

<APIR 数量経済分析センター長 稲田 義久、主席研究員 藤原 幸則、調査役 木下 祐輔、  
contact@apir.or.jp, 06-6485-7690>

・本レポートは、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当研究所の見解を示すものではありません。  
・本レポートは信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、記載された内容は、今後予告なしに変更されることがあります。